

国共内戦期・中国共産党による東北根拠地での兵器生産(Ⅱ)

飯 塚 靖

目 次

- はじめに
 - I 東北根拠地における兵器生産の概況
 - II 各地生産拠点の形成と発展 (以上第 57 巻第 3 号)
 - III その他生産拠点の動向 (本号)
 - IV 国共内戦の進展と兵器供給 (以下次号)
- おわりに

III その他生産拠点の動向

1. 軍工部直属 1 廠 (化学廠)

1945 年 10 月、東北中共軍は周明¹⁾などを瀋陽市郊外の孤家子火薬廠²⁾に派遣し、同廠を接收させた。周明などは、同廠に残留した 200 人余りの中国人・日本人労働者を組織して、工場復旧と生産準備に取り組み、日産 0.5 トンの無煙火薬の生産設備を修復し、11 月末までに数 10 トンの無煙火薬を生産した。しかし、戦況の悪化から中共軍の瀋陽地区からの撤退となり、11 月 28 日には同廠設備 200 トン余りを孤家子より運び出し、12 月 10 日にはすべてを通化に移転した。同時に、遼陽火薬廠 [関東軍火工廠—著者注、以下同じ] の機械設備と 500 トンの TNT 炸薬・硝酸なども通化に運ばれ、孤家子と遼陽の設備を利用した化学廠の建設が計画された。軍工部は、廠長に周明を任命した (軍工 354 頁)。このように中共軍は、機械設備と原材料だけでなく、TNT 炸薬まで入手していたのである。

ただ、戦況の悪化から通化での化学廠建設は断念され、工場建設のための機械設備と資材は、延吉・琿春・北朝鮮阿吾地を転々とし、47 年 3 月にはすべての設備と人員が佳木斯に入った。そして、東北軍区参謀長兼軍工部部長の伍修権が、銭志道³⁾・周明と 4 名の日本人を率いて牡丹江・鶏西・東安などを調査して、化学廠建設の適地を探した。こうして同年 4 月には東安市 (現在の黒龍江省鶏西市の県級市である密山市に所在した)⁴⁾で工場を建設すること

が決定された。建設予定地は市中心部より 9 km 郊外の連珠山 (西東安) として、建設が開始された (軍工 355 頁)。では、この化学廠建設場所はどのような土地であったのか。元関東軍火工廠勤務の留用技術者である小林新之助の回想では、工場の建物は元の兵器廠と自動車修理廠であり、建物基礎と煉瓦壁は殆ど残っていたので、屋根を作り、煉瓦壁を修理すればそのまま使用できたとされる⁵⁾。西東安には、日本陸軍第 5 軍の第 17 野戦兵器廠と第 17 野戦自動車廠があり⁶⁾、小林の回想と符合する。すなわち、この兵器廠と自動車廠の跡地が利用されたとみて間違いのないであろう。48 年には工場建物と宿舍が完成し、水源地も修復され、100 馬力のポンプも設置された。また、東安市までの高压送電線も修復され、鶏西発電廠からの送電が可能となった (軍工 357 頁)⁷⁾。

化学廠の当初の名称は軍工部鶏西弁事処第 5 廠であり、鶏西弁事処の附属工場の位置付けであった。これが 1947 年 9 月には軍工部直属 1 廠 (対外名・東北醸造公司) に改称され、軍工部の直属となった。廠長兼政治委員は銭志道、副廠長は周明と魏祖冶であった。47 年の化学廠の主要任務は工場建設にあったが、同時に戦争支援のために 50 弾 [旧日本軍の 50mm 擲弾筒弾] の組み立てを実施した。工場では、まず日本軍の遺棄した信管と弾体を収集し、黄色火薬は旧日本軍の砲弾より取り出し、発射薬と雷管は空包弾のものを利用するなどして、擲弾筒弾の生産を行った (軍工 356 頁)。

1949 年初めには化学工場が試験操業を開始し、3 月には正式生産に移行し、年末までに発射薬 57 トンを生産した。49 年 6 月時点の従業員は 556 人であった。同年 10 月には第 24 工廠と改称され、廠長が周明、副廠長が魏祖冶であった (軍工 357 頁)。

2. 軍工部直属 2 廠（東安電器廠）

東北中共軍は部隊間の迅速な通信連絡のために、大量の通信機器の確保を必要としていた。そこで 1945 年 12 月には、東北人民自治軍総司令部第 3 処 [通信連絡処] 処長段子俊⁸⁾及び張瑞⁹⁾の主導下、中共中央軍事委員会第 3 局 [通迅連絡局] 派遣の幹部が瀋陽・長春などで器材・設備を収集し、通信器材の材料廠を建設する準備に入った。だが同月には瀋陽から通化への移転となり、通化における通信器材工廠建設を計画した。しかし、同地にも国民政府軍の脅威が迫り、46 年 4 月にはその器材・設備を黒龍江省湯原県に移したが、結局は東安市での工場建設となり、同年 8 月に工場建設が開始された（軍工 357 頁）。

東安市での工場建設を推進するため、東北民主聯軍総司令部は有力な幹部を送り込んだ。廠長に程明陞（通信連絡処副処長）¹⁰⁾、政治委員に羅興英（通信連絡処材料科長）、総工程師に周建南¹¹⁾、副廠長に席柳溪・晋川が任命された¹²⁾。東安市での工場建設場所は、東安鉄道北の関東軍の兵営であり、工場名は通信連絡処後方工廠（東北民主聯軍第 3 処後方工廠）であった。47 年 9 月には、同廠が通信連絡処より軍工部の管轄下に移り、軍工部直属 2 廠（別名・東安電器廠）となった。同廠は、手回し発電機、送受信機、乾電池、電話機などを主要生産品とした。48 年 10 月には周建南が廠長、羅興英が政治委員、席柳溪が副廠長に任命された（軍工 357、358 頁）¹³⁾。48 年 11 月現在、軍工部直属 2 廠の従業員総数は 980 人であり、うち技術人員 29 人、経営管理人員 15 人、政治工作人員 11 人、技術工 546 人、その他 379 人という構成であった。同廠には、日本人が 159 人おり、彼らが生産技術の中核部分であり、各種通信機器の生産に貢献したとされる。機械設備は 183 台あり、そのうち工作機械が 65 台であった（軍工 358 頁）¹⁴⁾。

それでは、通信連絡処後方工廠及び直属 2 廠の生産実績はいかなる内容であったのか。後方工廠が生産を開始したのは 1947 年 1 月とされる¹⁵⁾。また、朱虚之の回想では、同廠は通信機器の修理作業を基礎にして、僅か数ヶ月で新製品の生産にまでこぎつけ、47 年末までに中共軍に供給した通信器材は、手回し発電機 130 台（他に修理したもの 79 台）、送受信機 188 台（他に修理したもの 198 台）、電話単

機 76 台、交換機 21 台、乾電池約 8 万 5000 個、電話線約 67 万 m としている¹⁶⁾。このように同廠は生産に当たってはまず瀋陽・長春などで接収した機器を修理し、それにより生産技術を習得し、後に本格生産に移行したことが推測される。ただ、東北軍区軍工部作成の「各段階各種産品数量統計表」では、第 2 段階（46 年 8 月より 47 年 9 月）において東北軍区軍工部では電気機器を全く生産していない（総結 429 頁）。これは通信連絡処後方工廠が未だ軍工部の管轄下でなかったため、生産額が把握されていなかったということであろう。また、47 年末までの乾電池や電話線の生産額はあまりにも多量であり、その大部分も生産ではなく接収したものである可能性が高い。

次に、1947 年 10 月から翌年 9 月までの生産額は、15 ワット手回し発電機 296 台、立式携帯電話機 335 台、15 ワット送信機 139 台、4 球受信機 167 台、小型乾電池 4 万 2384 個、超短波機 32 台とされている（軍工 358 頁）。この数字は、前述の「各段階各種産品数量統計表」の生産額と完全に一致している。すなわちこれは、高度な技術を必要とする通信機器は他の軍工部工場では生産できず、専ら直属 2 廠に依拠していたことを意味する。49 年 5 月に生産を停止するまでの同廠の生産額合計は、15 ワット手回し発電機 911 台、15 ワット送信機 316 台、3 球・4 球受信機 336 台、有線電話単機 836 台、有線電話交換機 223 台、乾電池 10 万個以上、超短波機 32 台、さらに大量の信号弾であった¹⁷⁾。これも「各段階各種産品数量統計表」の合計額と一致する。このように通信機器の生産は専ら直属 2 廠が請け負い、多くの機器を生産したのである。

直属 2 廠の生産活動の実態は、同廠の機械科（後に第 1 分廠と改称）の旋盤工であった李光致の回想があり、設計図がなく機械設備・原材料にも事欠く中で、工夫・苦心を重ねて生産に取り組んだ状況が語られ、そこでの日本人留用者の貢献についてもふれられている¹⁸⁾。まず、手回し発電機の開発・設計に関しては、生産経験者も居らず設計図もない状況の中で、周建南廠長を責任者として着手された。具体的には、電気機器に詳しい劉堅（第 2 分廠廠長）と機械設計専門家である日本人技師岡本などで設計チームを組織し、見本品を分解して計測と作図を行い、工程上の問題は機械工出身の趙材徳（第 1 分廠

廠長)と組立科科長の張立発が主導した。こうして日夜開発に取り組み、比較的短時間で設計と最終模型の定型が完成した。その大量生産の過程では、原材料と機械の不足が深刻であった。そこで、手回し発電機の外枠や歯車は、旧日本軍の飛行機のアルミ材を溶解・鋳造した。送信機・受信機の部品と信号弾弾体に必要な薄銅板は砲弾弾体を加工した。また、歯車の騒音を減らすためにはゴム歯車を必要としたが、ゴム板は入手できなかった。化驗室(後の第6廠)はその代替品の開発に乗り出し、綿布にフェノール樹脂を塗布し、それを10層に重ね加圧することで、代替の合成樹脂板を作り上げた。一方、信号弾も重要な情報伝達手段として、直属2廠にその生産が課せられた。ただ、同廠には生産経験者が全く居らず、特に火薬の生産は難題であった。同廠では、哈爾濱工業大学化学系教授であった斎藤教授と武漢大学で化学を専攻した楊維哲[周建南の妻]を中心に化驗室全体が協力し、火薬の開発に成功した。また、第1分廠では、旋盤などの機械工具の生産も行った。

東安市周辺(密山県)には、軍工部直属1廠、2廠だけでなく、航空学校、砲兵装甲兵学校(東北戦車大隊、東北戦車団)、通訊兵学校、東北軍区第9陸軍医院などの多くの中共の軍事関連機関が設置された。特に、新設された東北戦車大隊(東北戦車団)の約1000人は、東安市に入り砲兵装甲兵学校を組織し、戦車部隊の基幹人員の養成を図った。他方、戦車約20輛、自動車約50輛を修理し、後の吉林哈達湾の戦役や四平・遼瀋戦役に参加した。他方、通訊兵学校は、程明陞を校長、周建南を教員とし、多くの通信関係の基幹人員を養成した¹⁹⁾。

3. 軍工部直属3廠

1948年夏、国共内戦での中共軍の反転攻勢のために、中共支配地区での軍事工業建設を加速させる必要があるとの判断から、新たな軍事工場の建設が計画された。同年6月には、軍工部部长・何長工の視察により、哈爾濱市南郊の平房に存在する旧日本軍の施設跡地を工場用地とすることが決定された。同跡地とは、旧日本軍飛行場の格納庫と飛行機修理工場[第十二野戦航空修理廠]、ならびに隣接する旧731部隊の細菌工場であった。同地は交通の便が良く、電力の確保も容易であり、隣接して飛行場も

あり、建物は破壊されてはいたが壁や骨組は残り、修復すれば利用できた。かくして、平房で後込め砲弾と機械工具の生産を目的とした工場の建設が目指されたのである。48年8月には軍工部の主導で平房修建委員会が組織され、工場建屋の復旧と労働者募集が開始された(軍工359、360頁)。同時に軍工部は、分散した北満の工場を平房に移すよう命令を出した²⁰⁾。

1949年1月には、哈爾濱実験工廠廠長の劉正棟が平房に異動して、工場建設の責任者となった。また、軍工部佳木斯修械廠[後述の大華鉄工廠]の約100人が、同廠廠長・張慶森に率いられて移動してきた。この時に平房工廠は軍工部北満分部の管轄下に入り、廠名が軍工部北満分部直属3廠と命名された(軍工360頁)²¹⁾。当時、廠長は劉正棟、副廠長は温其芳・張慶森であった。5月には、第1基目の溶鋳炉が銑鉄生産を開始し、7月には第1台目の1トンエアハンマーが生産に投入された。同時期に、軍工部の決定により、佳木斯の大華鉄工廠、哈爾濱実験工廠、哈爾濱星記工廠、10縦隊修械所、石岬兵工廠、輯安兵工2廠、冀東兵工廠、興山銑弾廠、牡丹江砲工処、長春修械所、北安砲弾廠、琿春兵工8廠などの12の小工場の人員・設備が全面的あるいは部分的に移動してきた。8月には、軍工部琿春弁事処政治主任の馬樹良が配置転換により廠長に就任し、劉正棟は第1副廠長となった。9月には、大学・専門学校卒業生が工場技術科に分配され、これまでの日本人技術者を主体とした局面が初歩的に変革された。10月1日には軍工部第21工廠と改称され、当時の従業員総数は約2400人であった(軍工360、361頁)²²⁾。

1951年4月に重工業部航空工業管理局が設立され、同時に兵工総局所属第21廠も同局の管轄下に入ることとなり、5月には121工廠と改称された。こうして、本廠は通常兵器の生産工場から飛行機と発動機の修理工場に再編されることとなった(軍工363頁)。

4. 軍工部佳木斯大華鉄工廠

東北軍区後勤部は1946年6月、佳木斯市南崗の鉄道北側の倉庫跡に東北軍区後勤部第1修械廠を設立した(軍工363頁)²³⁾。46年末には、これが佳木斯修械廠と改称され、対外名は大華鉄工廠を名乗っ

た。同廠の主要任務は武器修理であり、鹵獲した大量の銃器を修理すると同時に高射機関砲〔原文は高射機槍〕も修理した。47年初めには佳木斯南大營の倉庫の修理が完了したので、工場を同地に移した(軍工 363、364 頁)。

当時、佳木斯には合江軍区後勤部所属の合興鉄工廠があったが、1947年の合江軍区と東北軍区の合併を機に、同年下期には同工廠を大華鉄工廠に併合した。併合後の従業員総数は約 300 人となり、機械設備を約 20 台保有していた(軍工 364 頁)。

1947年10月には、軍工部軍工會議の決定に基づき、大華鉄工廠も軍工部の管轄下に入った。軍工部は本工廠の技術力を充実させるために、47年末には「蛟南」の前線から日本人労働者 50 人を送り込んだ。彼らの大部分は機械組立工であり、銃器の修理ができ、その労働態度は帰国までずっと良好であった(軍工 364、365 頁)²⁴⁾。47年の武器修理の実績は、歩兵銃 7209 挺、軽機関銃 633 挺、重機関銃 128 挺、短銃 682 挺、擲弾筒 216 筒、短機関銃〔原文は衝鋒槍〕 37 挺、拳銃 76 挺、迫撃砲 73 門、41 式山砲 1 門、対戦車砲 2 門、60 迫撃砲 7 門、対戦車銃 2 挺であった。さらに、48年1-10月の修理実績は、重機関銃 369 挺、軽機関銃 860 挺、歩兵銃・騎兵銃 1 万 7266 挺、高射機関砲 99 門であった。48年11月の遼瀋戦役での勝利後、軍工部は本工廠に武器修理業務の停止を命じた。49年1月には、本工廠は哈爾濱市平房の軍工部直屬 3 廠に併合された。その際に平房に移された機械設備は、旋盤 20 台、フライス盤 12 台、平削盤 4 台、研削盤 2 台、ボール盤〔原文は眼床〕 3 台、電気ハンマー 1 台、その他設備 9 台であった(軍工 364、365 頁)。

5. 軍工部直屬第 12 廠

軍工部直屬第 12 廠は、遼東軍区²⁵⁾管轄下の安東軍区と遼南軍分区の後勤部が設けた兵工科及びその付属工場を主要な母体としていた。1946年4月に安東軍区と遼南軍分区が合併して遼南軍区となり、兵工科も統合されて遼南軍区後勤兵工科となった。さらに、48年4月には遼南軍区兵工科及び付属工場を軍工部の直轄としたが、同年8月には軍工部第 4 弁事処に併合され、同弁事処の第 4 兵工廠となった。そしてこの第 4 兵工廠が、49年3月に軍工部直屬第 12 廠となったのである(軍工 365-370)。

この安東軍区と遼南軍分区の兵工科及びその付属工場の設立経緯は、以下の通りである。まず、山東から移動した魯中警備第 3 旅に随伴した兵器生産幹部は、1945年11月に鞍山市立山の鑄物工場と機械工場を接収し、小型の兵工廠を設立した。そして、王起が廠長に、張淑亭が副廠長に任命された。翌 46年初めには、張淑亭は遼東軍区第 4 縦隊後勤兵工科副科長に転出し、王起は安東市に移動して、同地で兵工廠の建設を準備していた魯中地区出身の幹部と合流した。こうして、46年春には安東軍区後勤兵工科が組織され、王起が科長となった。同兵工科は安東市で中国人・日本人技術工を集め、修械廠と手榴弾廠を設立した。46年4月には、前述のように安東軍区と遼南軍分区が合併して遼南軍区が設置されたため、この安東市の工場が、遼南軍区後勤兵工科の管轄下に置かれることになったのである。他方で、46年1月、鄧鉄梅支隊後勤処は青城子(遼寧省鳳城縣)修械廠を接収し、軍工股を設置して、同廠で武器修理と手榴弾生産を実施した。同年5月、鄧鉄梅支隊は遼南軍区独立第 4 団となり、支隊軍工股と修械廠は遼南軍区第 5 分区の指導下に置かれ、青城子より岫岩に撤退した(軍工 365、366 頁)。この鄧鉄梅支隊の支隊軍工股と修械廠は、この段階では遼南軍区兵工科の直接指導下にはなく、後述するように直接指導下に入るのは 48年初頭であった。

1946年7月、遼南軍区後勤部門が安東より撤退し、兵工科もまた安東を出て新金縣の長山寺に工場を建設するとともに、一部分の設備と人員を割いて従軍修械所を設置した。同年10月には、遼南での国民政府軍の勢力が強まったため、遼南軍区の兵工科と工場は大連に撤退した。そして大連では、大連振東鉄工廠を買収して規模を拡大した。すなわち、旋盤は 67 台に増え、従業員は 400 人前後に増加し、工場は機械廠、組立廠、手榴弾廠の 3 つに分けられた。46年4月より年末までの生産額は、手榴弾 1 万 9109 個、地雷 2491 個であった(軍工 366、367 頁)。

遼南軍区兵工科は、82 迫撃砲弾の生産にも取り組んだが品質が悪く、新金縣長山寺の時代には砲弾暴発事故が二度発生し、多くの死傷者がでた。また、大連移転後に生産した砲弾も、前線で二度暴発事故を起こした。さらに、大連では幹部による公金

の持ち逃げ事件も発生した。そこで1947年1月、遼南軍区は兵工科に対する整頓〔肅清・立て直し〕を打ち出した。まず、工場が大連市沙河口に移転し、試射場も併設され、さらに同年3・4月には金県の江屯に移転し、その半年後にはまた陳家屯・小袁屯に移転した。人事の更迭もなされ、新たな幹部が送り込まれた。新たに補充された技術幹部の主導で、砲弾暴発の原因究明もなされ、信管の欠陥が明らかにされた。47年9月よりは、新規開発の信管を用いた砲弾の生産が開始され、同年末までに1700発が生産された。47年のその他の生産実績は、手榴弾8万個、地雷416個、柴雷〔内容不明〕556個であった（軍工367、368頁）。

1948年初めには遼南の軍事情勢が好転し、遼南軍区兵工科の活動も発展した。まず、前述の第5分区の修械廠が兵工科の管轄下に入った。次に、兵工科付属工場の新金県普蘭店への移転が進められ、48年4月にまず機械工場が移り、翌年春までに化学廠・組立廠も移転した（軍工369、370頁）。そして同工場は前述のように48年8月には軍工部第4弁事処に併合され第4兵工廠となり、49年3月には軍工部直属第12廠となった。49年3月当時、直属第12廠は、工作機械268台、一般機械116台、その他機械86台、合計470台を有し、従業員1129人（労働者1001人、職員128人）と、大規模な工場となった。48年の年間生産額は、82迫撃砲弾7万発、60迫撃砲弾3万発、手榴弾5万3425個であり、その他には火砲の改造を行い、その実績は82迫撃砲33門、60迫撃砲53門であった（軍工370頁）。

以上のように、本工場は遼寧省南部で活動した部隊により組織されたものであり、国民政府軍との戦闘の前線に設けられたものであった。そのために軍事情勢の推移により、移動や離合集散が頻繁に繰り返され、当初は規模も小さく、技術レベルも低く、安定した生産活動ができなかった。ただ、大連市内に入り込むことによって、ソ連軍の支配下で中共が市政を掌握しているという有利な状況を利用して、生産体制の強化が図られたのである。その後も大連市郊外の金県・新金県を拠点にして、順調に規模を拡大したものである。

6. 冀察熱遼軍工部

冀察熱遼軍工部の前身は、1944年に設立された

冀熱遼軍区軍工処であった。晋察冀軍工部の黄錫川・蕭声遠が冀熱遼軍区に派遣され、軍事工業の創建を主導した。冀熱遼軍区は日本軍・満洲国軍との激しい戦闘地域であり、軍工処は苦心の末に4ヶ所の小規模工場を設立し、手榴弾・地雷・小銃擲弾〔原文は槍榴弾〕・炸薬・雷管などの生産と銃砲修理を行い、さらには各分区に設けられた修理廠を指導した。日中戦争終結時、軍工処の従業員は300人、各分区の人員も合計300人という規模になった（総結397頁、軍工6頁）²⁶⁾。

1945年9月、冀熱遼軍区の李運昌の部隊が錦州市を占領し、黄錫川を中心に日本側の工場の接收がなされ、軍工部も設立された（軍工412頁、総結397頁）²⁷⁾。しかし、まもなくして軍工部は錦州からの撤退となり、各種機械約100台と貨車30輛分の資材を北票に運び出し、同時に日本人技術員約200人も連行した。北票では、手榴弾生産と武器・弾薬の修理を実施するとともに、石炭採掘も行った。ただ、46年1月には同地からの撤退となり、承德へと移動した（総結397頁）。

軍工部は、承德への移動後には同地での工場建設も試みたが²⁸⁾、1946年8月には同地からも撤退となった。その後、軍工部は北と南に分かれて工場を建設することとなった。南部は遷安県〔現唐山市内〕を拠点とし、冀東軍区の管轄下で冀東軍工処が設立され、1廠と2廠では武器修理、砲弾・手榴弾の生産、銃弾の再装填がなされ、3廠では雷管と炸薬・発射薬の生産が行われた。北部では林西〔現内モンゴル自治区赤峰市内〕を拠点とし、修械廠と手榴弾廠が設立された（軍工6頁、総結398、399頁）²⁹⁾。47年9月には、南北を統一して冀察熱遼軍工部が再建され、本部は冀東に置き冀東軍工処を基礎とすることとし、部長には黄錫川が任命された。軍工部は4ヶ所の総廠と1ヶ所の直属廠で構成され、各総廠は3ヶ所の分廠を指導することとなった。その主要な任務は、銃砲修理、銃弾の再装填、砲弾及び火薬の生産であった。従業員は2110人、工作機械109台、専用設備290台を有していた。最終的に冀察熱遼軍工部が東北軍区軍工部に編入されたのは、49年1月であった（軍工6、421、426頁、総結399頁）。

(注)

- 1) 周明の経歴は、前掲『東北解放区軍工史料』では、1917年に遼寧省瀋陽市に生まれ、日本に二度留学し、東京工業学校応用化学科で学び、40年に延安に行き、42年7月に中共に入党したとされている(軍工403頁)。ただ、元関東軍火工廠勤務の留用技術者である松本百公の回想では、東京工業大学在学中に帰国し共産軍に参加したとされており(松本百公「中共軍留用者第二次出発から帰国まで」遼陽桜ヶ丘会『関東軍火工廠史』後編、1980年、542頁)、最終学歴は東京工業大学中退であろう。
- 2) 同廠は株式会社奉天造兵所の火薬工場が移転したものであり、満鉄奉撫線狐家子駅北方約1kmに所在し、1943年9月に移転が完了している(名古屋貢「満洲における兵工廠とその系譜—東三省兵工廠と株式会社奉天造兵所—」『現代社会文化研究』第40号、2007年12月、202頁)。
- 3) 銭志道(1910-1989)、浙江省紹興県出身、1931年浙江大学化学系に入学し35年に卒業、同大学の助手となる。日中戦争前、軍事工業での救国を志して、37年より南京兵工総署応用化学研究所及び山西太原理工研究所において、毒ガスと防毒マスクの研究に従事する。38年5月には中共の招きにより延安に入り、日本軍の毒ガスに対する防御法の研究を行った。39年より46年まで、中共中央軍事委員会軍工局工程師、軍工局3廠廠長兼工程主任、軍工局1廠化学総工程師などを歴任して、銃弾・手榴弾などの武器と爆薬の生産に取り組んだ。44年には中共辺区の化学工業の基盤形成に多大な貢献をしたとして「模範工程師」にも選ばれている。46年6月に東北に入り、鶏西弁事処総工程師として同処の軍事生産を主導し、さらに軍工部直屬1廠の廠長兼政治委員として、同廠の最高責任者となった。49年には東北軍区軍工部総工程師兼技術處處長となり、ロケットとその推進剤の研究を組織した。その後、東北人民政府工業部軍工局副局長、中央人民政府重工業部兵工総局副局長を務める。53年には第2機械工業部[国防工業主管]技術司司長、55年より60年には第2機械工業部部长補佐、中国科学院技術科学部委員、國務院科学規画委員会機械組副組長・航空組副組長・国防組成員、第1機械工業部部长補佐兼第1局(ミサイル局)局長などを歴任する。51年から58年までに、国防工業部門を代表して4度訪ソし、ソ連側と折衝した。特に、52年8月の訪ソは、第一次五ヵ年計画期のソ連援助の156項目プロジェクトの協議であり、中国の兵器の制式化のための初歩的基礎を打ち立てたとされる。63年より中国科学院技術科学部副主任、中国兵工学会第1期理事、65年より中国科学技術大学副校長、77年より同大学研究生院副院長を務めた。彼は、兵器・航空・電子・造船・ミサイルなどの国防工業の建設と教育事業に、多大の貢献をしたと評価されている(李滔・陸洪洲編『中国兵工企業史』兵器工業出版社、2003年、219、220頁、「我国現代国防工業的開拓者之一—銭志道」、中国科学技術專家伝略、http://www.gmw.cn/content/2005-12/02/content_338153.htm、2014年9月27日アクセス)。なお、銭志道は、50年代末には妻の経歴に嫌疑が掛けられ、その巻き添えで第1機械工業部部长補佐兼第1局(ミサイル局)局長の職を解かれ、63年に復歸できたとされる(中国科学技術檔案館、<http://arch.ustc.edu.cn/story/qzd.htm>、2014年4月16日アクセス)。
- 4) 東安地区(現在の地区級市鶏西市)は、黒龍江省の東南部に位置し、満洲国の一時期、東安省が設置された。その省都が密山県内の東安街であり、それが後に東安市に昇格した。国共内戦時期には、東安省は合江省に編入されている。1946年6月には、中共軍が同地区を掌握し、合江省東安地区行署および中共東安地区委員会を置いた(「東安市」ウィキペディア、<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E5%AE%89%E5%B8%82>、2014年4月15日アクセス、「東安(密山)解放後の駐軍和軍事單位」林中老泥的BLOG、http://blog.sina.com.cn/s/blog_4d5ff7a8010009pw.html、2014年4月14日アクセス)。
- 5) 小林新之助「中共軍同行記」(前掲『関東軍火工廠史』後編)522、523頁。
- 6) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. C12122427000(第31画像目)、陸軍北方部隊略歴(その2)第1方面軍/分割8、昭和33年3月(防衛省防衛研究所)。
- 7) 元関東軍火工廠勤務の留用技術者の鴨沢弘の回想では、工場は日本陸軍野戦補給廠が焼け跡となったものを利用し、水道は旧陸軍のポンプ所からの給水、電気は東安の変電所から受電したとされている(鴨沢弘「中共留用時代回顧」前掲『関東軍火工廠史』後編、536頁)。
- 8) 段子俊(1913-2006)、河南省済源県出身、1930年共産主義青年団に加入し、36年中共に入党する。同年モスクワの交通学院を卒業。日中戦争期には、中共中央軍事委員会第3局科長兼通訳器材廠廠長、中央敵区工作委員会第4部部长、中央軍事委員会第3局處處長などを歴任する。45年9月に東北に入り、中央軍事委員会駐東北通訊連絡分局局長兼東北軍区第3處處長に就任する。46年7月には大連に異動し、大連光華電器総廠廠長、関東電訊工程専門学校校長、中蘇遠東電業股份有限公司董事長、大連大学党委書記兼秘書長などを歴任する。建国後は、東北郵電総局第1副局長、重工業部航空工業管理局長、第2機械工業部第4局副局長、第3機械工業部副部長兼党組副書記などを歴任し、中国航空工業の創建に

- 大きく貢献した（百度百科、<http://baike.baidu.com/view/320594.htm?fr=aladdin>、2014年9月27日アクセス、朱虚之「建設東総通信後方基地」江西省贛州市尋烏劍溪村万安書院、<http://13692125328.blog.163.com/blog/static/124262015201092135134369/>、2014年4月13日アクセス）。なお、朱虚之は、通信連絡処政治委員として活動した人物である。
- 9) 張瑞（1909-2014）、浙江省浦江県出身、南京無線電専科学校で無線電信技術を学ぶ。1933年に紅軍に加わり、瑞金紅軍通信学校の技術員・訓練処主任となる。34年には長征にも参加し、紅3軍団の電台〔無線通信局〕23分隊隊長などを務め、36年中共入党。その後、八路軍115師第3科（通信）科長兼無線電大隊大隊長などを経て、43年には中央軍事委員会第3局業務処副処長となる。内戦期には東北において通信部門で活動し、46年7月には東北民主聯軍第3処処長兼通信学校校長となる。48年には東北行政委員会交通委員会委員・東北郵電管理総局副局長に就任。遼瀋戦役・平津戦役にも参加し、通信連絡活動を担当、49年3月には華中電信管理局局長となる。建国後は、中南軍区司令部第3処処長兼通信学校校長、中央軍事委員会軍務部副部長などを歴任し、55年には少将の階級を授与される（互動百科、<http://www.baike.com/wiki/%E5%BC%A0%E7%91%9E%E5%BC%80%E5%9B%BD%E5%B0%91%E5%B0%86>、2014年9月27日アクセス、「張瑞：共和国開国少将」浙江金華第一中学ホームページ、http://www.jhyzh.com/article/systemarticle_pkId_6435_aid_13380.html、2014年9月27日）。
- 10) 程明陞（1903-1990）、河南省靈宝県出身、1924年北洋大学補修班に入学し、翌年の五・三〇運動に参加、27年には北洋大学において国民党と共産党に加入する。29年に日本に留学し、31年早稲田大学理工学部電気工学科に入学、社会科学研究会を組織し、留学生の間での反帝反蔣運動を展開する。36年早稲田大学を卒業し帰国、河南焦作中福煤炭〔正しくは煤礦〕会社の電気技師となる。翌年中共組織との連絡を回復し、共産党の活動を開始する。38年1月焦作が日本軍に占領されるが、同地に留まり遊撃戦と敵後政權建設の活動に従事し、修武県抗日政府の県長となる。39年冬、修武県大隊を中心に八路軍129師独立遊撃隊第2大隊を組織するが、国民政府軍により襲撃を受け大きな犠牲を出す。八路軍総司令・朱徳が彼の存在を知り、その学歴を生かすべく、39年3月に八路軍総部第1兵工廠〔太行山地の黄崖洞に所在〕廠長に任命される。41年4月には、中共中央軍事委員会第3局〔通訊連絡局〕に転出し、電気修造廠廠長兼工程師、第3局第2処処長などを歴任し、通信機器の開発と通信員の養成に尽力した。特に、軍用通信小型発電機のコピー生産に成功し、「特等労働英雄」として表彰されている。45年10月、軍事委員会第3局が組織した東北工作隊隊長として東北に向かうが、熱河電業局長として半年間同地に留まる。46年7月哈爾濱に入り、東北軍区軍工部副部長兼東安電気修造廠〔正確には東安電器廠〕廠長に就任する。47年春には東北局財經委員会工礦処副処長に異動し、牡丹江・佳木斯・長春などの電業局と豊満水電廠を接収し、東北の超高压送電網修復のための準備活動に従事する。48年冬には、東北軍と共に瀋陽に入り、東北総電業局を接収し、後には東北電業管理局局長となる。52年冬には北京に移り、燃料工業部電業管理総局局長に就任、さらに電力工業部部長補佐、中央水利電力部副部長などを歴任し、電力事業発展のために大きく貢献した（百度百科、<http://baike.baidu.com/view/721741.htm?fr=aladdin>、2014年9月27日アクセス）。なお、彼の元妻が延安で日本語反戦アナウンサーを務めた原清子（中国名・原清志）である。原清子については、水谷尚子『「反日」以前 中国対日工作者たちの回想』（文芸春秋、2006年）に詳しい。また、程東「我家と日本反戦有好人士的往来」（<http://www.china918.net/91805/newxp/ReadNews.asp?NewsID=1747&BigClassName=%D6%D8%D2%AA%CE%C4%BC%FE&SmallClassName=%BC%CD%C4%EE%BA%CD%B1%A8%B5%C0>、2014年4月8日アクセス）は、彼の娘による回想文であり、彼の日本時代の活動や原清子との関係などが紹介されている。
- 11) 周建南（1917-1995）、江蘇省宜興県出身、1938年に上海交通大学電機工程系を卒業し、その後延安で活動。46年冬、東北に入り、軍工部東安電器工廠〔正確には東安電器廠〕で活動し、47年6月に廠長となる。49年には東北人民政府工業部電器工業管理局副局長、51年局長として、東北の電気機器工業の発展を主導する。52年には第2次全国電器工業会議を主催して、全国工場の分業体制を企画決定し、ソ連の電気機器の国家標準を中国の暫定標準とすることを決定した。53年には第1機械工業部電器工業管理局局長として、第一次五ヵ年計画期の電気機器工業の発展を主導する。その後、電機製造工業部部長補佐、機械科学研究院院長、機械工業部部長などを歴任する（互動百科、[http://www.baike.com/wiki/%E5%91%A8%E5%BB%BA%E5%8D%97\(1917%E5%BD%9E%E3%80%80%E3%80%80\)](http://www.baike.com/wiki/%E5%91%A8%E5%BB%BA%E5%8D%97(1917%E5%BD%9E%E3%80%80%E3%80%80))、2014年4月20日アクセス）。
- 12) 前掲「建設東総通信後方基地」。
- 13) この人事変更の時期について、既述の程明陞と周建南の経歴からすると、48年ではなく47年の春あるいは6月の可能性が高い。実際に、「東北軍区軍工部編制序列表（四）」（1947年10月-1948年10月）（軍工434頁）では、この時期の直属2廠の廠長を周建

- 南としている。
- 14) これら日本人留用者の実態は不明である。だが、「セピア色の3号館」(東大工学部電気系同窓会・歴史アーカイブ、<http://todaidenki.jp/hist/?p=582>、2014年4月12日アクセス)には、1941年12月に東京帝国大学電気工学科を卒業した今野与八について、「[[陸軍]任官後、東満東安の野戦兵器廠に赴任、終戦まで勤務、終戦後の混乱の中で苦労を重ね、28年まで現地地で仕事をして帰国した。敗戦で一番苦労した級友であった」としており、その専門分野から考えて今野は直属2廠で留用された可能性が高い。
 - 15) 「黒色沃土書磅礴：東北軍区の軍事工業」(下)(原載『軽兵器』2012年5期、<http://www.qbq.com.cn/a/bencandy.php?fid=38&id=2726>、2014年4月21日アクセス)。
 - 16) 前掲「建設東総通信後方基地」。
 - 17) 李光致(鉄嶺市科協元主席)「我軍手揺発電動機 電台和信号弾誕生記」(China.Com、原載は鉄嶺市文史網、http://military.china.com/zh_cn/history2/06/11027560/20050922/12679939.html、2014年4月21日アクセス)、『鶏西革命老区』第6章「在解放戦争中の偉大的業績和貢献」(鶏西革命老区網、http://lch.jixi.gov.cn/xunwen/news_view.asp?newsid=219、2014年4月22日アクセス)。
 - 18) 前掲「我軍手揺発動機 電台和信号弾誕生記」。
 - 19) 前掲「東安(密山)解放後の駐軍和軍事単位」。
 - 20) 「東安60華誕紀念特刊」(『東安報』2008年8月7日、豆丁網、<http://www.docin.com/p-14670219.html>、2014年4月26日アクセス)。
 - 21) 1949年1月には軍工部の本部が瀋陽に移り、哈爾濱には軍工部北満分部が設置され、北満・東満の各弁事処と直属廠を管轄することとなった(軍工426頁)。
 - 22) なお、前掲「東安60華誕紀念特刊」では、これら工場の移動は1949年の1月から8月までとしている。また49年11月現在の第21工廠の機械設備を500台以上、従業員総数を2422人、うち留用日本人技術者・技術工を約200人としている。前述の工藤与助は琿春の軍工部第1弁事処で3年間、砲弾などの生産に従事した後、49年7月にこの平房の工場に異動させられた。この工藤の回想では各地から集められた日本人を300人位としている(工藤与助『地平線の嵐』無明舎出版、1995年、300-310頁)。
 - 23) 1946年5月、長春から撤退した後、中共中央東北局と東北民主聯軍総部は哈爾濱に移ったが、後勤部の大部分はより奥地の佳木斯に移動し、同市での軍工基地建設が企図された(総結381頁)。
 - 24) この「蛟南」とは吉林省蛟河県の南部という意味ではないかと考えられる。同県には満鉄経営の蛟河炭鋳があり、日本人労働者50人とは同炭鋳に留用された日本人ではないかと推測される。同炭鋳に留用された北村義夫(撫順炭鋳技師)の証言では、同炭鋳は1945年9月にソ連軍管理下に入り、同軍撤退後の46年4月からは中共により管理された。ただ、46年9月には状況の変化により、北村は延辺の炭鋳に移り、さらに47年1月には鶴崗炭鋳に移動したとされている(第019回国会、衆議院海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員会、第16号、昭和29年10月7日、国会会議録検索システム)。すなわち、中共によって蛟河炭鋳に留用された機械工が、戦況の悪化から同炭鋳を撤退し、蛟河県南部の前線で銃器の修理に当たっていたものが、佳木斯に移動させられたのではないかと推測されるのである。
 - 25) 遼東軍区とは、東北民主聯軍の第2級軍区の一つである南満軍区のことであり、その下部に安東軍区、遼南軍分区、東北民主聯軍第3・4縦隊があった(袁偉編著『中国人民解放軍五大野戦部隊発展史略』解放軍出版社、1987年、182頁)。
 - 26) 冀熱遼軍区は晋察冀軍区が所轄する2級軍区であり、設立は1944年11月であった。それ以前は、冀東軍分区と呼ばれていた。この冀熱遼軍区が45年10月には冀察熱遼軍区と改称され、47年4月に東北民主聯軍の麾下に編入されたものである(前掲『中国人民解放軍五大野戦部隊発展史略』191頁、軍事科学院軍事図書館編著『中国人民解放軍組織沿革和各級領導成員名録』軍事科学出版社、1987年、759頁、「遼寧省地方志」、http://www.lnsdfz.gov.cn/lnsj/lnggkfssndsj/201111/t20111128_759703.html、2014年9月28日アクセス)。黄錫川の回想では、兵器工場は冀東地区〔河北省東部〕の遷西県〔現唐山市内〕を中心に建設されたとしている(黄錫川「冀察熱遼兵工工業発展概況」『兵工史料』第2輯、1984年12月、60頁)。
 - 27) 黄錫川の回想では、錦州での活動は1945年11月よりなされ、「錦州合成燃料工廠」を拠点に展開したとされる(同上稿、63頁)。これは満洲合成燃料株式会社を指すものであろう。
 - 28) 黄錫川の回想では、冀察熱遼軍工部の設立は1946年夏に承德でなされ、劉鼎が部長に張珍・黄錫川が副部長に選任されたとしている(同上稿、64頁)。なお、劉鼎(1903-1986)は、四川省南溪県出身、1920年浙江省立高等工業学校電機科入学、23年共産主義青年団に加入、24年ドイツでの勤工儉学に参加し、中共に入党。26年から2年間ソ連の東方大学及び空軍機械学校にて学ぶ。29年に帰国し、33年より閩浙贛ソビエト区で活動し、洋源兵工廠政治委員として同廠での地雷・手榴弾などの生産を主導した。40年には八路軍総部軍工部部長して、太行地区での歩兵銃、迫撃砲などの生産を成功させた。その後、

44年には延安軍工局副局長に任命され、46-48年は晋察冀軍区軍工局副局長として河北省での兵器工場の建設と新型兵器の開発に尽力した。建国後は、中央政府重工業部副部長、第2機械工業部副部長兼部長補佐、第1機械工業部副部長、第3機械工業部副部長などを歴任したが、文化大革命期には迫害を受け7年間投獄された（前掲『中国兵工企業史』214頁、「我国兵器工業的主要創建者和領導人之一—劉鼎」中国科学技術專家伝略 [http://www.gmw.cn/con-](http://www.gmw.cn/content/node_5425.htm)

[tent/node_5425.htm](http://www.gmw.cn/content/node_5425.htm)、2014年9月27日アクセス）。

29) 1946年7月より中共軍に自動車運転手として留用された松井茂雄（浜江省卑河県の日系官吏）は、林西において40-50名の日本人工員が銃器の修理、手榴弾・迫撃砲弾の生産に従事していたことを証言している（第008回国会、衆議院海外同胞引揚に関する特別委員会、第11号、昭和25年10月31日、国会会議録検索システム）。